



日本南アジア学会 30 周年記念シンポジウム
神戸大学梅田インテリジェントラボラトリ
2018 年 4 月 8 日

モディ政権下のインド経済

佐藤隆広

第 16 次連邦下院議会総選挙で歴史的な大勝を収め、2014 年 5 月 26 日にスタートしたナレンドラ・モディ政権の実績を評価するためには、インド人民党 (BJP) の選挙マニフェストの理解が不可欠である。選挙マニフェストは、(1) 物価上昇、(2) 雇用と起業家精神、(3) 腐敗、(4) ブラックマネー、(5) 決定と政策の麻痺 (Decision and Policy Paralysis)、(6) 貧弱な社会的インフラサービス (Poor Delivery)、(7) 信頼の危機 (Credibility Crisis)、以上、7 つの問題の克服を最優先課題としてとりあげている。そのなかでも、第 1 の課題はインフレーションを、第 2 の課題はスタグネーション (景気停滞) を意味し、これらが同時に発生している深刻な経済状況、すなわちスタグフレーションの解決が、モディ新政権が早急な解決を迫られた最重要課題であった。モディ新政権は、インフレ率が 2 桁にまで達する高いインフレ率と 4~5% 台にまで落ち込んだ低い経済成長率に直面していたのである。

また、過去 10 年間続いた統一進歩連合 (UPA) 政権は、多数政党の寄り合い所帯であるため利害調整に手間取り、小売部門の外資開放を始めとして必要な経済改革が著しく遅延したり延期されたりした。また、UPA 政権末期には、携帯電話ライセンス入札疑惑 (2G スキャンダル) を始めとする多数の汚職事件が発覚し、国民の政府に対する信頼感が失墜した。こうした背景のもと、BJP の選挙マニフェストは第 5 の「決定と政策の麻痺」と第 7 の「信頼の危機」の克服を掲げている。これらのことは、政府による経済改革の前提条件でもある。政権がその「実行力」を企業や家計に示し、その「信頼回復」がなされない限り、政府による掛け声だけのいかなる経済改革も失敗に終わってしまうからである。

スタグフレーションの長期的な解決のためには、インド経済の供給能力を高めることが不可欠である。そのために、経済改革は重要な役割を果たすであろう。経済改革が成功するための前提条件は、「決定と政策の麻痺」と「信頼の危機」の克服であり、「実行力」と「信頼回復」が重要になってくる。モディ新政権は、政権発足直後に、(1) 閣僚人員の大胆なスリム化、(2) 大臣会議・大臣特別会議の全廃、(3) 計画委員会の廃止、を表明し実施した。実際、モディ政権に対する市場の反応は、著しいものがあつた。BJP が総選挙で勝利することが予想された段階から、インド財界や国内外の投資家の経済改革への期待が高まり、株式市場において株価が急上昇する。政権発足後においても、株価は急上昇を続けるのである。市場が、モディ政権に多大な期待をかけ、政権発足後の「実行力」と「信頼回復」がそれを担保していたことは明らかであった。

モディ新政権は、スタグフレーションに対しての総供給側の対応として外国直接投資 (FDI) 誘致を戦略的に重要視している。政権発足後 100 日の間に、鉄道インフラで 100%、防衛産業と保険部門で 49%、電子商取引 (B2B) で 100% の外資出資の認可、不動産投資信託 (RIET) や不動産開発投資の規制緩和などを矢継ぎ早に打ち出した。実際、(1) E コマース分野で世界最大手の Amazon とインド国内最大手の Flipkart で総額 30 億ドルにもなる投資競争がなされ、(2) 政権発足後 100 日目の締めくくりとして訪日し、官民あわせて 5 年総額 3.5 兆円の日本からの投融資を日本政府から約束させることに成功を収めた。その後においても、モディ政権は外国直接投資の自由化を着実に実施し、ビジネス環境の世界ランキングである世界銀行 Ease of Doing Business において 130 位から 100 位にまで順位を急激に高めるような経済改革を実行している。2017 年 7 月には、この四半世紀の懸案であった国内間接税体系の一本化すなわち「財・サービス税」(GST) の導入にも踏み切った。

それでは、最重要課題であるスタグフレーションの解決はどうなったのだろうか。この点で、総需要側のマクロ経済政策、とくにラグラム・ラジャンを総裁とするインド準備銀行 (RBI) の金融政策が、決定的に重要な役割を果たした。モディ政権が発足する半年前に総裁に就任したラジャンは、インド財界の反対を押し切って、高金利政策を大胆に採用し、景気後退を犠牲にしてインフレ退治に乗り出した。その結果、インフレ期待の沈静化と為替レート安定化を通じて、徐々にインフレ率が低下するようになった。このような状態のなか、高金利政策で悲鳴をあげていたインド財界の期待を一身に背負ったモディ政権は、金利引き下げで RBI と対立し、ラジャン総裁を更迭するのではないかと、とも新聞報道などで憶測された。しかしながら、モディ政権は発足直後に、ラジャン総裁下の RBI の金融政策を全面的にバックアップをする姿勢を明確にして、将来の金融政策の不透明感を一掃した。さらに、政権発足 4 ヶ月後から、中国の景気後退と米国のシェールオイルブームによって国際石油価格が暴落し、インドのインフレ率は、RBI の高金利政策とあわせて、目標水準である 4%±2% の範囲に収まった。インフレ率の低下を背景として、ラジャン総裁は 2015 年 3 月に入って穏やかに金利引き下げを行い、景気回復にも配慮する金融政策に転換し、実際、2015 年度以降は 7% 前後の経済成長率にまで景気が回復したのである。すなわち、モディ政権は、政権就任後わずか 2 年の内にスタグフレーションを解決してしまったのである。

スタグフレーションを解決したモディ新政権が狙いを定めるのは、選挙マニフェストの優先順位でいけば、(3) 腐敗と (4) ブラックマネーである。スタグフレーションの解決にあたって決定的な役割を果たしたラジャン総裁は 2016 年 9 月に任期を終え退任した。そして、2016 年 11 月 8 日、モディ首相は、突然のテレビ演説で、500 ルピー紙幣と 1000 ルピー紙幣を突然廃止することを公表した。この高額紙幣廃止 (Demonetisation) は、流通している現金通貨の 85% を一挙に廃貨にするものであり、これだけの規模のものはハイパーインフレや革命などの非常事態にある国で行われるぐらいで、平常時の経済では歴史上類を全く見ないものであった。高額紙幣廃止の目的は、モディ首相の演説によれば、ブラッ

クマネーと腐敗の撲滅とテロの資金源と偽造紙幣の根絶であった（数週間後になって、レスキュー経済への移行という目的が追加された）。

予想されるとおり、インドは、絶対的な紙幣不足のなか、新紙幣への交換を求めたり、預金口座に旧紙幣を振り込みしたりするために、銀行や ATM に国民が長蛇の列をなした。現金不足のため労働者への賃金支払いや現金取引にもとづく商売などが難しくなり、著しい社会混乱が引き起こされ、インド経済は急激な景気後退に陥った。マンモハン・シン前首相は、国会の場でこれを「歴史的な失政」(Monumental Mismagement) と批判し、2%もの成長率の低下が生じる恐れがあることを指摘した。実際、その後、インド経済の成長は急激に失速し、成長率は5%台にまで下落した。

さて、政権政党であるインド人民党 (BJP) は、下院では過半数、上院では少数である。すなわち、国会のねじれ現象である。法案が下院で可決したとしても野党の協力がなければ上院での可決が難しく、両院での可決が必要な重要な法案の成立が困難となっている。上院議員は州・連邦直轄地の議員による間接選挙によって選出されることになっており、州議会選挙で勝利しない限り、国会のねじれ現象は解消されない。モディ政権にとって決定的な重要な選挙は、2017年2月～3月に行われたウッタル・プラデーシュ (UP) 州を始めとする人口多数州の州議会選挙であった。なぜなら、BJP は、2015年地方議会選挙でビハールとデリーで惨敗を喫しており、UP州での選挙に敗北してしまえば、モディ首相の政権基盤が崩壊しかねなかったからだ。さらに、この選挙は、高額紙幣廃止に対する有権者の審判を占う上でも重要なものでもあった。

州議会選挙の結果は、与党 BJP が圧勝したのである。UP州とウッタラカンド州で7割を超える議席を獲得して第1党、ゴア州とマニプール州でも第2党となった。これが、有権者による高額紙幣廃止のみならずモディ政権に対する信任投票の結果であった。世論調査においても、7割もの有権者が高額紙幣廃止に対して賛意を示しており、とりわけ貧困層の方が賛成している割合が多いのである。さらに、2017年4月に実施されたデリー市政機関選挙でも、BJP が圧勝した。BJP はの総議席獲得率は、67%に達した。競合政党であり、デリー准州政府与党である庶民党 (AAP) が汚職撲滅を掲げてきただけあって、BJP の大躍進はそのお株を奪うものである。加えて、2017年7月ビハール州での多数派工作の結果、BJP はビハール州の連立政権に入ることに成功し、2017年12月のグジャラート州議会選挙でも勝利を収めた。

2018年4月現在、高額紙幣廃止による悪影響はなくなり、インド経済は再び、高度成長の軌道に乗りつつある。しかしながら、その一方で経済改革に逆行する動きも見受けられる。2018年度予算は、2019年4月～5月に実施が予想される第17次連邦下院議会総選挙に向けた有権者対策（すなわちバラマキ）の性格を強く持っている。また、同予算は、Make in India のために、多くの工業製品の関税率を引き上げるといった保護主義的な内容も持ち、インドの経済改革を逆行させるものだ。こうした自国産業優先の保護主義政策は、米国と中国などの世界の保護主義の動きとシンクロしており、今後の動向が注目される。